



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798 URL <https://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	5,537	22.0	83		132	126.1	78	386.9
2023年2月期第2四半期	4,540	26.5	351		58		16	

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 78百万円 (386.7%) 2023年2月期第2四半期 16百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	23.76	
2023年2月期第2四半期	5.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	5,015	381	7.6	115.81
2023年2月期	5,020	303	6.0	92.06

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 381百万円 2023年2月期 303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,927	11.7	170		260	77.1	203		61.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	3,298,400 株	2023年2月期	3,298,400 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	236 株	2023年2月期	236 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	3,298,164 株	2023年2月期2Q	3,024,864 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年3月にマスクの着用が個人の判断に委ねられたこと、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたこと等により経済活動の正常化が進んだ一方、円安の進行やウクライナ情勢等に起因した物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

外食業界におきましては、消費者の外食需要が経済活動の正常化につれて回復してきたものの、2023年7月から8月にかけての猛暑や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による減速もみられました。人手不足や食材費等の価格高騰も続いており、事業環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の下、当社グループは、人手不足、コスト高騰、そして事業環境の変化といった課題への対応に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、外食需要の回復や国内外からの旅行客の増加等により売上高は好調に推移してまいりましたが、8月において、昨年から続く物価上昇に加え、猛暑や、新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加等によって消費者の外食需要が減退し、売上高が伸び悩みました。なお、前年同期との比較におきましては、前年同期はコロナ禍の影響を強く受けた状況であったことから、売上高、利益ともに大幅に回復しております。

これらの結果、売上高は5,537百万円（前年同期比22.0%増加）、営業利益は83百万円（前年同期は営業損失351百万円）、また、営業外収益として協賛金収入19百万円及び持分法による投資利益10百万円を計上したこと等により、経常利益は132百万円（前年同期比126.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（前年同期比386.9%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りであります。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、引き続き、高付加価値化の方針のもとでブランド力向上のための企画や、インバウンド需要の取り込みに取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は当初堅調に推移しておりましたが、後半にかけてやや減少傾向に転じました。物価上昇や猛暑、新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加等によって消費者の外食需要が落ち込んだこと等が要因であると考えております。なお、前年同期との比較におきましては、前年はコロナ禍の影響を強く受けていたことから、売上高は大幅に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,159百万円（前年同期比24.4%増加）、営業利益は155百万円（前年同期比8744.2%増加）となりました。なお、店舗数は直営店9店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、付加価値の向上と客単価の引き上げに努めてまいりました。イートインの営業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更により、都心部に出勤する方が増加し、また企業における外食に関するルールの緩和が進んだ結果、順調に回復してまいりましたが、2023年8月には、猛暑や新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加等によって回復が踊り場となりました。デリバリーの営業につきましては、外食需要の回復に伴って需要が低下したことに加え、デリバリーを行う人手の不足もあり、売上高はコロナ禍前である2019年の水準を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は3,378百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は368百万円（前年同期比438.0%増）となりました。

FC店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO センター南」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO 綱島」を直営化し、それぞれ、「PIZZA & PASTA SALVATORE センター南」及び「SALVATORE CUOMO & BAR 綱島」としてリニューアルオープンいたしました。また、直営店「SALVATORE CUOMO & BAR 蒲田」及び「STEAK THE FIRST 北新地」、並びにFC店「PIZZA SALVATORE CUOMO 三井アウトレットパーク北陸小矢部」を閉店いたしました。このほか、直営店「STEAK THE FIRST 高田馬場」の業態を変更し、「SALVATORE CUOMO & GRILL 高田馬場」としてリニューアルオープンいたしました。店舗数は直営店39店舗、FC店27店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業（ただし同事業は休眠中）により構成されております。当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は一百万円（前年同期は売上高一百万円）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主として、1年以内に回収予定である関係会社貸付金のうち一部の返済を受けたこと等によるその他の流動資産の減少68百万円等によるものです。固定資産合計は1,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主として、店舗設備の維持更新工事を行ったことによる建物及び構築物の増加56百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主として、仕入高の増加による買掛金の増加73百万円、金融機関に対する借入金の返済による短期借入金の減少108百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少39百万円、未払消費税等の減少等によるその他流動負債の減少82百万円等によるものです。固定負債合計は2,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金への振替等による長期借入金の減少13百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は381百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上78百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は7.6%（前連結会計年度末は6.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して56百万円減少し、1,984百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の収入超過（前年同期は282百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益111百万円に減価償却費85百万円、減損損失20百万円等の調整を加味した上で、売上高の増加に伴う売上債権の増加額102百万円、棚卸資産の増加額14百万円及び仕入債務の増加額73百万円、未払金の増加額54百万円、未払消費税等の減少額63百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出超過（前年同期は69百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出144百万円等があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の支出超過（前年同期は31百万円の支出超過）となりました。

これは、短期借入金の減少額108百万円、長期借入金の返済による支出52百万円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向等を踏まえ、2023年4月14日に公表いたしました2024年2月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表いたしました「法人税等調整額の計上、2024年2月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異、及び2024年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,056	1,984,254
売掛金	546,777	649,525
原材料及び貯蔵品	136,166	152,991
その他	329,444	260,617
貸倒引当金	△54	△6,219
流動資産合計	3,053,389	3,041,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	652,908	709,061
その他(純額)	196,512	207,560
有形固定資産合計	849,421	916,622
無形固定資産		
その他	6,295	5,079
無形固定資産合計	6,295	5,079
投資その他の資産		
投資有価証券	65,073	75,468
長期貸付金	378,101	338,101
敷金及び保証金	568,643	572,941
その他	139,866	105,833
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,111,685	1,052,344
固定資産合計	1,967,401	1,974,046
資産合計	5,020,791	5,015,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,881	476,571
短期借入金	721,399	612,738
1年内返済予定の長期借入金	299,650	260,607
未払金	549,998	624,878
未払法人税等	6,746	2,558
契約負債	51,361	76,865
株主優待引当金	57,525	60,453
その他	369,614	287,315
流動負債合計	2,459,176	2,401,989
固定負債		
長期借入金	1,374,777	1,361,019
資産除去債務	804,777	810,254
その他	78,426	59,985
固定負債合計	2,257,981	2,231,258
負債合計	4,717,158	4,633,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	375,831	375,831
利益剰余金	△121,839	△43,478
自己株式	△556	△556
株主資本合計	303,436	381,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	171
その他の包括利益累計額合計	196	171
純資産合計	303,632	381,968
負債純資産合計	5,020,791	5,015,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,540,385	5,537,941
売上原価	3,953,501	4,425,858
売上総利益	586,883	1,112,082
販売費及び一般管理費	938,084	1,028,271
営業利益又は営業損失(△)	△351,200	83,811
営業外収益		
受取利息	4,078	3,826
助成金収入	330,042	9,183
協賛金収入	43,185	19,102
持分法による投資利益	24,773	10,433
その他	24,871	17,600
営業外収益合計	426,952	60,146
営業外費用		
支払利息	14,377	9,761
その他	2,752	1,647
営業外費用合計	17,129	11,409
経常利益	58,621	132,548
特別損失		
減損損失	31,244	20,719
特別損失合計	31,244	20,719
税金等調整前四半期純利益	27,376	111,829
法人税、住民税及び事業税	2,232	176
法人税等調整額	9,049	33,292
法人税等合計	11,281	33,468
四半期純利益	16,095	78,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,095	78,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	16,095	78,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△25
その他の包括利益合計	△0	△25
四半期包括利益	16,095	78,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,095	78,335
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,376	111,829
減価償却費	91,562	85,187
減損損失	31,244	20,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	6,164
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△606	2,928
受取利息及び受取配当金	△4,078	△3,843
支払利息	14,377	9,761
持分法による投資損益 (△は益)	△24,773	△10,433
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,914	△102,748
未収入金の増減額 (△は増加)	60,526	△2,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,523	△14,926
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,155	△5,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,936	73,690
未払金の増減額 (△は減少)	59,339	54,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,875	△63,675
預り金の増減額 (△は減少)	8,055	12,730
その他	1,966	3,419
小計	301,238	177,561
利息及び配当金の受取額	9	31,968
利息の支払額	△14,288	△9,580
法人税等の支払額	△4,187	△4,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,772	195,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,239	△144,670
貸付金の回収による収入	—	80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,247	△12,661
敷金及び保証金の回収による収入	84	10,617
その他	—	△7,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,402	△74,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9,186	△108,661
長期借入金の返済による支出	△3,768	△52,801
リース債務の返済による支出	△18,881	△16,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,835	△178,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,535	△56,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,837,624	2,041,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019,159	1,984,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う日本政府による入国制限やまん延防止等重点措置、自治体からの自粛要請等は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループにおきましては、2023年3月以降行動制限の緩和が進んだこと等を背景とする個人消費の活発化や、インバウンド需要の回復により、既存店の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年に近い水準で推移してまいりました。しかし8月において、昨年から続く物価上昇に加え、猛暑や、新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加等によって消費者の外出需要が減退して売上高が落ち込んだこと等により、当第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日）では営業損失を計上いたしました。

消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動の変化にはまだ見極めを要するとみられるなど、今後の事業環境はまだ不透明であり、当社グループを取り巻く環境は引き続き見通しの立てにくい状況が続くものと考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループは、提供する付加価値と客単価のバランスを見直して客数の回復と売上高の確保を図るとともに、人手不足やコスト高騰といった課題への対策を実施し、収益を確保するための経営基盤を強化してまいります。

しかしながら、コロナ禍を経た消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動に生じた変化が当社グループの想定とは異なっており、上記の施策により十分な効果を得ることができないという可能性も考えられること、当社グループの財務体質はいまだ強固ではないこと、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,736,117	2,804,267	4,540,385	—	4,540,385	—	4,540,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,736,117	2,804,267	4,540,385	—	4,540,385	—	4,540,385
セグメント利益又は損失 (△)	1,761	68,537	70,298	△1,139	69,158	△420,359	△351,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,359千円には、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて31,244千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,159,821	3,378,119	5,537,941	—	5,537,941	—	5,537,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,159,821	3,378,119	5,537,941	—	5,537,941	—	5,537,941
セグメント利益又は損失 (△)	155,792	368,699	524,491	△1,148	523,343	△439,532	83,811

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△439,532千円には、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて20,719千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う日本政府による入国制限やまん延防止等重点措置、自治体からの自粛要請等は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループにおきましては、2023年3月以降行動制限の緩和が進んだこと等を背景とする個人消費の活発化や、インバウンド需要の回復により、既存店の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年に近い水準で推移してまいりました。しかし8月において、昨年から続く物価上昇に加え、猛暑や、新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加等によって消費者の外出需要が減退して売上高が落ち込んだこと等により、当第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日）では営業損失を計上いたしました。

消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動の変化にはまだ見極めを要するとみられるなど、今後の事業環境はまだ不透明であり、当社グループを取り巻く環境は引き続き見通しの立てにくい状況が続くものと考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループは、提供する付加価値と客単価のバランスを見直し、客数の回復と売上高の確保を図るとともに、人手不足やコスト高騰といった課題への対策を実施し、収益を確保するための経営基盤を強化してまいります。

しかしながら、コロナ禍を経た消費者及び訪日客の外出に対する需要や行動に生じた変化が当社グループの想定とは異なっており、上記の施策により十分な効果を得ることができないという可能性も考えられること、当社グループの財務体質はいまだ強固ではないこと、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。